

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996-64-2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41
【電話番号】	0996-64-2900
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤山 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	1,188,738	1,582,985	1,585,355
経常利益 (千円)	198,482	304,216	255,575
四半期(当期)純利益 (千円)	208,178	316,301	302,529
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	133,000	135,850	133,000
発行済株式総数 (株)	1,854,246	1,865,400	1,854,246
純資産額 (千円)	301,760	472,078	396,077
総資産額 (千円)	1,739,818	2,018,164	1,765,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	119.33	180.35	173.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	84.56	128.52	122.86
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	23.4	22.4

回次	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.94	76.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれていません。

3. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れへの懸念が残る一方で、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、個人消費をはじめ生産や設備投資は持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の携帯端末を中心としながらも幅広い分野向けに需要が増加したことから、半導体製造装置の需要も堅調に推移しました。FPD業界におきましては、中国を中心にテレビ向けの液晶パネルに関連する大型液晶パネルの設備投資再開の動きをはじめ、中小型液晶パネルも含め回復傾向が鮮明となりました。

当社は、このような経済状況のもと、市場環境が好調を維持する半導体製造装置顧客内におけるシェア拡大に注力し、需要拡大に合わせて生産設備増強や流動的人材の活用で生産体制の強化を図ることで売上高は好調に推移しました。FPD分野では、当社顧客の受注停滞が影響し低迷しましたが、当第3四半期に復調しました。その他分野におきましては、新型スマートフォンに関連した製造装置部品及びユニットのリピー受注が続くなど好調を維持しました。損益面では、受注品種の変化と外注活用の方針により、変動比率は増加しながらも、売上高増加と生産性向上により営業利益は前年同期を大きく上回りました。なお、期首の見込み通りではありませんが「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に係る補助金」により特別利益が150万円発生しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が1,582百万円(前年同期比33.2%増)、営業利益は311百万円(前年同期比49.9%増)、経常利益は304百万円(前年同期比53.3%増)、四半期純利益は316百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

なお、当社は精密切削加工事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
株式会社マルマエ	本社 (鹿児島県出水市)	精密切削 加工事業	マシニングセンタ	35,000	35,000	自己資金	平成26年8月	平成26年9月
株式会社マルマエ	関東事業所 (埼玉県朝霞市)	精密切削 加工事業	NC旋盤	19,500	19,500	自己資金	平成26年9月	平成26年11月
株式会社マルマエ	本社 (鹿児島県出水市)	精密切削 加工事業	CNC旋盤	18,700	18,700	自己資金	平成26年9月	平成27年1月
株式会社マルマエ	関東事業所 (埼玉県朝霞市)	精密切削 加工事業	CNC三次元測定機	10,000	10,000	自己資金	平成26年12月	平成27年3月
合計	-	-	-	83,200	83,200	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,384,000
A種優先株式	600
計	7,384,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,865,400	1,865,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株数 100株
計	1,865,400	1,865,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年5月14日 (注)1	-	普通株式 1,865,400 A種優先株式 246	-	135,850	106,000	19,850
平成27年5月29日 (注)2	A種優先株式 246	普通株式 1,865,400 A種優先株式 -	-	135,850	-	19,850

(注)1.平成27年5月14日開催の臨時株主総会において、同日を効力発生日として、資本準備金の額の減少を決議し、資本準備金125,850千円のうち106,000千円を取崩し、その他資本剰余金に振替えております。
2.平成27年5月29日付けでA種優先株式246株を自己株式として取得し、消却したことにより、A種優先株式が246株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月18日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 246	-	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,755,800	17,558	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,865,646	-	-
総株主の議決権	-	17,558	-

(注) A種優先株式の内容は、平成27年5月31日現在で取得、消却済みのため記載しておりません。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市高尾野町大久保3816番41	109,400	-	109,400	5.86
計	-	109,400	-	109,400	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,658	198,424
受取手形及び売掛金	1,506,643	1,649,417
電子記録債権	142,124	119,997
商品及び製品	18,294	27,632
仕掛品	66,937	101,675
原材料及び貯蔵品	44	2,349
その他	11,404	5,797
貸倒引当金	1,651	3,875
流動資産合計	906,455	1,101,419
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	280,256	278,987
構築物(純額)	4,326	3,610
機械及び装置(純額)	265,052	295,841
車両運搬具(純額)	1,870	6,791
工具、器具及び備品(純額)	2,807	3,817
土地	289,783	289,783
建設仮勘定	1,663	24,938
有形固定資産合計	845,760	903,770
無形固定資産	5,413	5,729
投資その他の資産	2,8123	2,7244
固定資産合計	859,297	916,744
資産合計	1,765,753	2,018,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,949	57,542
1年内返済予定の長期借入金	12,655	138,996
未払法人税等	3,713	4,753
受注損失引当金	800	7,200
その他	84,984	163,270
流動負債合計	138,101	371,761
固定負債		
長期借入金	1,229,817	1,172,256
退職給付引当金	-	444
資産除去債務	1,613	1,624
その他	143	-
固定負債合計	1,231,573	1,174,324
負債合計	1,369,675	1,546,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,000	135,850
資本剰余金	123,000	19,850
利益剰余金	140,111	316,412
自己株式	34	34
株主資本合計	396,077	472,078
純資産合計	396,077	472,078
負債純資産合計	1,765,753	2,018,164

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,188,738	1,582,985
売上原価	842,902	1,111,758
売上総利益	345,835	471,226
販売費及び一般管理費	137,978	159,671
営業利益	207,856	311,555
営業外収益		
受取利息	43	34
為替差益	1,631	6,427
その他	615	973
営業外収益合計	2,289	7,435
営業外費用		
支払利息	11,447	14,602
その他	216	171
営業外費用合計	11,664	14,774
経常利益	198,482	304,216
特別利益		
固定資産売却益	2,152	-
補助金収入	10,000	15,000
特別利益合計	12,152	15,000
特別損失		
固定資産除却損	5	465
特別損失合計	5	465
税引前四半期純利益	210,628	318,751
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,450
法人税等合計	2,450	2,450
四半期純利益	208,178	316,301

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年3月14日の取締役会決議により退職金制度を新設いたしました。

退職金制度は退職までに取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

これに伴い、退職給付引当金は444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は447千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	4,718千円	11,393千円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
投資その他の資産	3,107千円	7,940千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	77,802千円	84,281千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
平成27年5月14日開催の臨時株主総会において、資本準備金の額の減少の件が承認可決されたため、会社法第448条第1項の規定に基づき、同日付で資本準備金106,000千円を取崩し、その他資本剰余金へ振り替えました。
また、平成27年5月14日開催の取締役会において、A種優先株式246株に関して、自己株式の取得及び消却を決議し、平成27年5月29日に実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が106,000千円、利益剰余金が140,000千円減少、自己株式が246,000千円増加及び減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金は19,850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	119円33銭	180円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,178	316,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,178	316,301
普通株式の期中平均株式数(株)	1,744,600	1,753,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円56銭	128円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	717,241	707,336

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家層の拡大及び流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成27年8月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,865,400株
今回の分割により増加する株式数	3,730,800株
株式分割後の発行済株式総数	5,596,200株
株式分割後の発行可能株式総数	22,152,000株

日程

基準日公告日	平成27年7月14日
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年9月1日

新株予約権の権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を平成27年9月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第4回新株予約権	2,105円	702円
第5回新株予約権	2,155円	719円
第6回新株予約権	2,155円	719円

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、下記のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円78銭	60円12銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円18銭	42円84銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社マルマエ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。